

農林水産商工委員長報告

令和6年11月定例会（12月19日）

農林水産商工委員長報告をいたします。

今定例会において農林水産商工委員会に付託されました議案のうち、既に11月25日に報告いたしましたものを除く議案の審査結果等について報告いたします。

本委員会に付託されました議案は、「知事の権限に属する事務の処理の特例に関する条例の一部を改正する条例」の条例案1件、「公の施設の指定管理者の指定について」など一般事件案3件、「令和6年度島根県一般会計補正予算（第7号）」など予算案2件であります。

これらの議案について、執行部に説明を求め、慎重に審査いたしました結果、いずれの議案も全会一致をもって、原案どおり可決すべきとの審査結果でありました。

次に、議案の審査過程における執行部からの説明、委員からの質疑、意見等のうち主なものについて報告いたします。

農林水産部所管の第162号議案「知事の権限に属する事務の処理の特例に関する条例の一部を改正する条例」では、委員から、農地中間管理事業の推進に関する法律の改正に伴う権限移譲事務の新設により、市町村が主体となって農地整備事業を実施することができるのかとの質問があり、執行部からは、このたびの権限委譲では市町村が主体の農地整備はできないが、現在、国において、市町村を事業実施主体とする小規模な集積面積での事業拡充が検討されているとの説明がありました。

また、別の委員から、農用地の集積が進み所得が向上するよう、中山間地域における農業の構造的な問題について、より分析・評価する必要があるとの意見がありました。

次に、報告事項など所管事項調査における質疑、意見等のうち主なものについて申し上げます。

商工労働部から報告のありました「島根県雇用対策計画（案）について」では、委員から、外国人を雇用する事業者に対して、行政手続きをはじめとする様々な手続きをアウトソーシングすることで、効率的な事業運営ができるような支援策を検討してはどうかとの意見があり、執行部からは、雇用政策課内の相談窓口との関連も考慮しながら、今後の方針を考えていきたいとの回答がありました。

また、別の委員から、労働意欲と能力を持つ高齢者が多く存在する一方で、希望に

応じた就労の機会が十分でない現状から、高齢者の就業支援の取組を促進してほしいとの意見があり、執行部からは、ミドル・シニア仕事センターを設置し中高年齢者の就労支援を行っている。また、人口減少が進む中で、豊富な経験や知識を有する中高年齢者の県内企業等での活躍を促すため、職業紹介機能を高めるとともに企業に対し高齢者の雇用に関する理解を深めるための啓発を進めていきたいとの回答がありました。

最後に、本委員会では昨年度から「持続可能な地域をつくるための産業のあり方について～人口減少対策に資する島根の産業～」をテーマに、現地調査を含め調査活動を行ってまいりました。その結果を報告いたします。

本県が目指す「人口減少に打ち勝ち、笑顔で暮らせる島根」の実現に向けて、「地域産業」で必要とされる人材の確保・育成・定着を進め、将来の担い手を確保していくことは喫緊の課題であります。

将来、島根を担っていく人材としての若者が島根の農林水産業や商工業に従事して、地域で暮らし続けるためには、魅力ある雇用の場の創出やニーズの変化をとらえた新たな産業への支援を一層進めていく必要があります。

そこで、本委員会では、人口減少が進んでいく中においても持続可能な地域をつくるうえでの産業についての施策や検討に生かすため、

- ①魅力ある雇用の場の創出・担い手確保の取組
- ②生産性の向上に向けた取組
- ③新たな事業を展開している起業家等の取組

について、先駆的な取組を行っている事例等の調査を実施したところであります。以下、その調査結果のうち主なものについて、報告いたします。

まず、魅力ある雇用の場の創出・担い手確保の取組についてであります。

浜田市のいわみ地方有機野菜の会では、葉物を中心とした有機農業に取り組まれています。生産された有機農産物は、関東を中心に全国を販路とし、売上額の95%を県外へ販売するなど、地域外から資金を獲得することに取り組み、「稼げる農業」を実現されていきました。また、葉物野菜の生産には多くの人手を必要とすることもあり、近隣の方を多く雇うことで、地元の雇用創出の場としても一役買っておられました。

岐阜県高山市の飛騨・高山観光コンベンション協会では、地域DMOを中心に官民が一体で観光事業を展開されていきました。パンフレット、ウェブ等の多言語化やインバウンドに対応できる人材育成、ボランティア通訳の活用などの体制整備や、さらに

海外の旅行博への担当者派遣などインバウンドを核とした観光地域づくりに取り組み、観光に関する産業への雇用創出につながっていました。

富山県庁では、全国的に新規漁業就業者が減少傾向にある中、「とやま漁業担い手センター」を設置し、求人情報の収集・発信、動画配信による漁業のPR、就業相談窓口の設置、漁業体験、就業後の雇用型長期研修など担い手確保・育成支援対策に取り組まれていました。

次に、生産性の向上に向けた取組についてであります。

出雲市の島根島津株式会社では、医療機器を多品種、少量生産するため、多くの工程が手作業とならざるを得ない中、塗装や溶接、部品の運搬などのデジタル化に取り組んだ結果、作業時間の短縮や作業ミスの軽減化が図られ、生産性の向上につながったとのことでした。

沖縄県うるま市の有限会社仲松ミートでは、社内にデジタル技術に詳しい従業員がいなかったことから、専門家派遣によりDX導入を進められました。その際、従業員の多くが主婦や高齢者であることから、製造管理システムの導入にあたっては、パソコンでの入力を要しない、AIを活用した音声認識による操作手法を導入するなど、企業の実情に見合ったDX化に取り組まれていました。

沖縄県八重瀬町（やえせちょう）の有限会社大宮工機では、自社レンタル商品を管理するシステムなどを独自開発することによりコストの低減や業務効率化に取り組まれていました。また、商品のメンテナンスを障がい者の施設外就労に依頼するなど、人手不足の対策も行われていました。

次に、新たな事業を展開している起業家等の取組についてであります。

石川県金沢市の株式会社金沢大地では、農業を若い人にも魅力ある職業にしたいという思いから有機農業に取り組み、有機農産物の生産、販売やOEM加工によるブランド化、加工品は、直営店やオンラインショップ販売のほか経営レストランでの提供など、多角的な事業展開をされていました。また農場でのDX化に取り組み、農作業の効率化、生産性の向上が図られるなど、若い人が活躍したいと思えるような環境づくりに努めておられました。

海士町の株式会社たじまやでは、代表が大学卒業後に海士町へ移住し、就職先の事業を引き継ぐ形で法人を設立されています。隠岐地域で千年続く伝統産業「干しなまこ」を製造するとともに、資源が枯渇しないよう、海士町未来共創基金を活用し、なまこの増殖礁の設置にも取り組まれています。

知夫村の知夫里水産株式会社では、知夫里島の水産資源に魅力を感じ起業され、知夫里島を中心に隠岐の水産加工品を開発されています。東京の高級店などを中心に商品を提供されるなど、水産物の高付加価値化による漁業所得の向上や消費拡大に

つながる取組になっています。加工施設は国の交付金を活用し整備され、知夫里水産が施設の指定管理者となっています。

長崎県波佐見町（はさみちょう）の株式会社スチームシップでは、自治体からふるさと納税の返礼品の企画、開発の委託を受け、ふるさと納税を通じた地域のブランド価値向上に取り組まれています。全国各地への支店開設により、それぞれの地域で若者の地元雇用につなげるとともに「家族が1番・仕事は2番」といった社内風土を作るなど、働きやすい環境整備に取り組まれました。

以上、調査を行った箇所のうち、主な取組について報告いたしましたが、本委員会としましては、こうした調査結果を踏まえ、今後の施策の方向性として、次の6点について要望いたします。

- ①様々な業種で労働力の不足が課題となる中、県が行っている人手不足や人材確保の取組をさらに強化すること。また、障がい者や高齢者が活躍できる環境づくりを推進するとともに、外国人労働者の受け入れに関する支援の充実を国に求めること。
- ②人材確保対策、生産性向上、技術の継承の観点から、県内産業におけるデジタル技術の活用、AI活用をさらに推進すること。なお、中小企業や農林漁業者等においては、デジタル技術に精通する職員がいないなど、デジタル技術導入が難しい面があることから、専門家の派遣や事業規模・業種に応じたITの活用事例を発信するなど、きめ細かな支援を行うこと。
- ③若者の価値観が多様化する中、将来の担い手である若者の県内での就労を促進させるため、福利厚生の実施やワークライフバランスへの配慮など、魅力ある就業環境づくりに取り組む企業や農林漁業経営体への支援を充実させること。
- ④働き方の多様化などにより、起業を目指す若者が増えており、若者のニーズを汲み取った支援策を講じるとともに、起業後も事業が継続・発展するよう技術的な助言等伴走型支援を強化すること。
- ⑤農林水産業においては、付加価値の高い商品づくり、販路拡大を目指す生産者や企業への支援、中小規模生産者の牽引役となる大規模経営体等が自らの発想で事業展開できる環境づくりなどを通じて農林水産業に従事する人の所得を向上させる取組を推進すること。また、深刻な担い手不足の状況を打破するために、自然の中で働く喜びなど農林水産業の魅力や県の支援策を県内外に発信する取組を強

化してこれまで以上に新規就業者確保に努めること。

- ⑥コロナ禍が明け、県内への観光客数も回復傾向にある中、出雲空港への国際便の就航や近隣県の米子、広島、岡山空港からのインバウンドの県内誘客が図られるよう本県の訪日外国人宿泊数の現状を検証し、実効性のあるインバウンド観光を進めること。また、観光を通じた地域活性化が図られるよう、観光施策の充実を図ること。

以上が、本委員会の調査テーマに関する調査結果の報告であります。

最後になりますが、執行部の皆様におかれましては持続可能な地域をつくるために、県内産業への支援を含め、全庁一丸となって必要な対策を講じていただくようお願いいたします。

以上、農林水産商工委員会における審査の概要等を申し述べ、委員長報告といたします。